

要望書

玄海原発の再稼働に関する要望

2016年12月2日

伊万里市長 塚部 芳和 様

原発ゼロ伊万里市民の会

代表世話人 深川 法秀
吉永 彌吉郎
吉永 節子
藤井 亮輔

伊万里市民の安全・安心のためにいつもご尽力いただき有難うございます。そして、玄海原発再稼働に反対する勇気ある発言に対し感謝いたします。ケーブルテレビでのニュースで波多津町の皆さんたちが、「市長さんが言ってくださったので良かった」「原発はようなかですもんね」ときっぱり発言されており、人の上に立つ方の発言の影響力の大きさを痛感させられました。

私たちは『原発なくそう！九州玄海訴訟』の当市の原告団のメンバーです。

福島原発事故から間もなく6年を迎えようとしていますが、今も約9万の人たちが故郷を追われ避難生活を強いられています。その苦痛はいかばかりでしょうか。福島の子どもの甲状腺がんは175人（疑いも含む・9月発表）に上ります。こんな状況の中で子どもたちは希望を持てるでしょうか。

玄海原発で重大事故が起これば放射性物質は佐賀、福岡、長崎県はもとより、九州、日本全国に広がる可能性もあると言われていきます

私たちの命、暮らし、何千年何万年の歳月を重ねた人類の知恵、多くの生き物と共生してきた歴史、さらに、その未来を失うことになりかねません。私たちは安心して暮らしたいのです。

原子力規制委員会は11月9日に玄海原発3・4号機の審査書案（合格証）を出しました。玄海原発は2011年12月25日以来止まったままです。原発なしで、35℃を超える今年の酷暑も国民の知恵と努力で乗り越えてきました。2015年、世界の再生可能エネルギーは23%を超えています

[I] 要望事項

- 1) 玄海原発の再稼働に対する市民の声を受け止めて反対の声をあげ続けてください。
現在の市民、未来に生きる市民の命と豊かな暮らしのためにそして過去に生き素晴らしい文化や財産を残した人のために。
- 2) ①玄海原発の再稼働に同意権を持つ県知事に、同意しないように働きかけてください。
②佐賀県でも「原発に関する第三者委員会」を設置されるとのことですがメンバーの公平性と議論の公開が実現されるように県知事に要請してください。

《 要望の理由 》

- 1) 福島原発事故は収束していません。
事故原因は未だに解明されず、原子炉の中の様子を完全に知ることさえ出来ていません。汚染水の海洋への漏出に関しては国費350億円をかけた凍土壁の効果に疑問が投げかけられています
- 2) 日本列島は地震が多発しています。

4月の熊本、10月の鳥取大地震を始め全国で地震が相次いでいます。原発事故が重なった複合災害だったら発生地のみならず周辺地域、国民はどこへ逃げるのでしょうか？避難に関わる諸問題はほとんど解決していないのが現状です。

これまでの基準地震動（想定する地震の最大の揺れ）について島崎邦彦さん（元原子力規制委員会委員長代理）は熊本地震を踏まえて過小評価だと警告しています。規制委員会は別の計算式でやり直しましたが結果地震動が大きく出ました。玄海原発の基準地震動の評価をやり直して下さい。

3) 原発は核のゴミを生み出し、半永久的にその毒性から逃れられません。

原発は異質の危険性を持つエネルギー源です。玄海原発3号機はMOX燃料（ウランと使用済みウラン燃料から取り出したプルトニウムを混ぜたもの）を使っている危険性の一層高いプルサーマル発電です。使用済みのウラン燃料もMOX燃料も安全な処理方法は確立されていません。1兆円もかけた高速増殖炉「もんじゅ」も廃止の方向で進んでいます。使用済み核燃料の最終処分場を引き受ける自治体もありません。現在生きている私たちは原発のゴミをこれ以上増やすことを止める重大な責任があります。

4) 重大事故が起きたとき実際には安全に避難することはほぼ不可能です。

規制委員会は重大事故が起きることを否定していません。それなのに規制委員会は避難についての対策に責任を持っていません。一方で避難計画・実施は自治体に押し付けられています。避難に関する業務、財政、人的負担などは自治体の能力を超えるものではないでしょうか。

5) 原発は労働者を犠牲にします。

ウラン採掘から廃炉までの過程で被曝労働は避けられません。憲法に保障された最低限の暮らしも保障されません。再稼働を急ぐあまり超過勤務の適用除外を九電が申請し、厚生省の通達でそれが可能になっています。関西電力では40代男性の過労自殺まで起きています。

6) 福島の重大事故ではその責任の所在はあいまいにされたままです。

東電も国もいまだに責任は取っていません。一方多くの訴訟が起こされています。故郷を失い、仕事を失い、家族ばらばらにされて訴訟を抱えるのは筆舌に尽くし難い苦勞です。犠牲になるのは住民、国民、あらゆる生き物。将来にわたり何十兆円の国民負担を生じ、何万年も放射性物質に脅かされます。重大事故を起こした時、資本力の小さい九電が責任を取れないことは明白です。

[II] 伊万里市の取り組みに関する 質問・要望など

- 1) 伊万里市のほぼ全域が30キロ圏内（UPZ）に入っています。避難計画をもっと具体的に策定し、市民に知らせてください。
- 2) 安定ヨウ素剤の配布（各町公民館、学校）は完了されているということですが、具体的にいつどのように使うのか使用方法の説明会を各町ごとにされないと意味がないのではないのでしょうか。
- 3) 市内各公民館（第一次避難所）との自然災害及び原子力災害時の緊急連絡用防災無線の設置を急いでください。他市町と比べ遅れています。
- 4) モニタリングポストは市民によく見える場所で作動させて、原発への関心を高めて下さい。
- 5) 九電に住民（市民）説明会の開催を要請してください。

地球環境が健全でないと現代人、未来の人々は生きていけません。7月に鹿児島で、10月には新潟で再稼働に慎重な知事が誕生しました。佐賀県でも伊万里の他に神崎市長が再稼働反対を明言されています。ぜひ県内の他市町の首長とも連携して、地球環境を守るために県知事への働きかけをお願いします。

質問・要望に対する市長のご回答をお寄せ下さいますようお願いいたします